

第50期 決算公告

2024年7月1日

東京都港区芝大門一丁目1番30号
菱化ロジテック株式会社
代表取締役 古田泰幸

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	金 額		金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	979,337	流動負債	1,078,839
現金及び預金	29,399	営業未払金	163,299
営業未収入金	714,902	設備関係未払金	118,300
貯蔵品	10,136	未払金	96,400
未収法人税等	59,806	未払法人税等	6,463
未収入金	2,646	未払消費税	90,525
短期貸付金	158,517	未払費用	292,203
前払費用	2,467	預り金	19,029
社内立替金	52	賞与引当金	290,776
仮払金	1,412	その他	1,844
固定資産	1,760,133	固定負債	781,738
有形固定資産	1,298,971	退職給付引当金	769,979
建築物	21,836	役員退職慰労引当金	3,000
構築物	18,538	その他	8,759
機械装置	72,248	(負債合計)	(1,860,577)
車両運搬具	1,101,276	(純資産の部)	
工具器具備品	6,453	株主資本	
リース資産	9,639	資本金	100,000
建設仮勘定	68,980	資本剰余金	173,605
無形固定資産	2,886	その他資本剰余金	173,605
設備利用権	212	利益剰余金	605,287
ソフトウェア	2,674	利益準備金	25,000
投資その他の資産	458,276	その他利益剰余金	580,287
繰延税金資産	345,338	別途積立金	350,000
長期前払費用	5,225	繰越利益剰余金	230,287
出資金	8,280	(純資産合計)	(878,892)
長期差入保証金	98,610	負債及び純資産合計	2,739,469
その他投資	824		
資産合計	2,739,469		

菱化ロジテック株式会社

<http://www.mclc.co.jp/corporate/network/associate.html>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 当社は、約束した材またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. 費用の計上基準

(1) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。

但し、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,584,199,749 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2023年3月31日	2023年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2024年3月31日	2024年6月30日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の会計処理については、当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

3. 2023年3月28日に令和6年度税制改正が公布され、当社は2026年度より外形標準課税適用会社となります。この税法の改正に伴い、翌会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産について法定実効税率を33.940%から31.773%に変更して計算しております。

この変更により、当会計年度の繰延税金資産の金額は25,285千円減少し、法人税等調整額が、25,285千円増加しております。